



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月8日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 作野 勝英 (TEL) (03) 5600-1731
 定時株主総会開催予定日 2021年3月10日 配当支払開始予定日 2021年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2020年12月期	6,846	—	477	—	478	—	307	—		
2020年3月期	10,552	△8.6	565	△11.9	554	△11.0	341	△22.1		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年12月期	22.81	—	—	—	11.6		10.8		7.0	
2020年3月期	25.32	—	—	—	14.2		12.7		5.4	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年6月24日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヶ月間を対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2020年12月期	4,749		2,760		58.1		204.52	
2020年3月期	4,113		2,533		61.6		187.70	

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,760百万円 2020年3月期 2,533百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年12月期	355		△417		293		1,773	
2020年3月期	327		△101		△99		1,542	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	80	23.7	3.4
2020年12月期	—	3.00	—	1.50	4.50	60	19.7	2.3
2021年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,200	—	240	—	240	—	166	—	12.30	
通期	9,200	—	600	—	600	—	415	—	30.74	

(注) 当会計期間は、決算期の変更により、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	13,500,000 株	2020年3月期	13,500,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	576 株	2020年3月期	576 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	13,499,424 株	2020年3月期	13,499,437 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2020年6月24日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下の前期比較にあたっては、前期実績を前期同一期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）として調整しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2020年12月期	6,846	477	478	307	22.81
前期同一期間	8,267	472	461	297	22.02
前期同一期間増減率	△17.2%	1.1%	3.7%	3.6%	3.6%
(参考) 2020年3月期	10,552	565	554	341	25.32

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が抑制され、厳しい状況で推移いたしました。各種政策により一時的に持ち直しの兆しがみられたものの、感染拡大が続いており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては人材不足や働き方改革の推進、業務の効率化などを背景にアウトソーシング需要が継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービスは堅調に推移いたしました。BPOサービスにおいては、官公庁や地方自治体の案件で新たな競合先の出現や価格競争の激化などの影響により受注が減少し、全体で減収となりました。

利益につきましては、スポット案件の増加が寄与し、前期同一期間並みに推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高68億46百万円（前期同一期間比17.2%減）、営業利益4億77百万円（前期同一期間比1.1%増）、経常利益4億78百万円（前期同一期間比3.7%増）、当期純利益3億7百万円（前期同一期間比3.6%増）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当事業年度におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	(参考) 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前事業年度同一期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	4,833	45.8	3,524	42.6	3,492	51.0	△0.9
②BPOサービス	5,718	54.2	4,743	57.4	3,354	49.0	△29.3
合計	10,552	100.0	8,267	100.0	6,846	100.0	△17.2

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、官公庁の一部案件の終了があったものの、スポット案件や新規ヘルプデスク業務、マイナンバー関連業務などが伸長し、34億92百万円（前期同一期間比0.9%減）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、民間案件は金融系オフィスサービスが拡大するなど堅調に推移いたしました。一方、官公庁系の案件は、地方自治体からのスポット案件の受注や受動喫煙防止関連業務が伸長したものの全体では受注が厳しく推移し、33億54百万円（前期同一期間比29.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は36億48百万円となり、前事業年度末に比べ4億12百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億30百万円、売掛金の増加55百万円、未収入金の増加37百万円、未収還付法人税の減少6百万円、仕掛品の増加26百万円、前払費用の増加41百万円によるものであります。

固定資産は11億円となり、前事業年度末に比べ2億23百万円の増加となりました。これは主に、固定資産の取得による増加3億90百万円、減価償却費の計上1億31百万円、売却及び除却による減少18百万円、敷金及び保証金の増加19百万円、繰延税金資産の減少37百万円によるものであります。

その結果、資産合計は47億49百万円となりました。

(負債)

流動負債は12億79百万円となり、前事業年度末に比べ1億27百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加67百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加99百万円、未払金の増加51百万円、未払費用の増加77百万円、未払法人税等の増加25百万円、未払消費税等の減少94百万円、預り金の増加31百万円、賞与引当金の減少1億15百万円、役員賞与引当金の減少12百万円、受注損失引当金の減少2百万円によるものであります。

固定負債は7億8百万円となり、前事業年度末に比べ2億81百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加2億75百万円、退職給付引当金の増加39百万円、役員退職慰労引当金の減少32百万円によるものであります。

その結果、負債合計は19億88百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は27億60百万円となり、前事業年度末に比べ2億26百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益による増加3億7百万円、配当金の支払による減少80百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億17百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億93百万円の収入となりました。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて2億30百万円増加し、17億73百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3億55百万円（前事業年度は3億27百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億46百万円、減価償却費1億31百万円、固定資産除却損17百万円、売上債権の増加53百万円、たな卸資産の増加26百万円、仕入債務の増加67百万円、賞与引当金の減少1億15百万円、役員賞与引当金の減少12百万円、役員退職慰労引当金の減少32百万円、退職給付引当金の増加39百万円、受注損失引当金の減少2百万円、未払費用の増加77百万円、未払消費税等の減少94百万円、法人税等の支払額58百万円、法人税等の還付額10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は4億17百万円（前事業年度は1億1百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億71百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は2億93百万円（前事業年度は99百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入4億円、長期借入金の返済による支出24百万円、配当金の支払による支出80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	45.4	49.7	61.6	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.9	144.5	89.9	126.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.2	12.3	1.1	106.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	868.6	16.8	26,009.1	1,584.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が抑制され、依然として先行きが不透明な状況で推移するものと考えられます。

このような事業環境の中、当社が事業を展開するコールセンターサービス業界およびBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス業界においては、アウトソーシングの需要は継続的に拡大しております。当社は、社員及び関係先の皆様の安全確保と感染拡大防止に向けた対応を行いながら、官公庁・自治体様の業務を支える社会インフラとしての責任ある立場として、当社が社会から求められる社会的使命を果たし、持続的かつ安定的な成長へ向けてアウトソーシング需要に対応してまいります。

当社では、引き続き「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」の分野に経営資源を集中させ、大型案件で培ってきたノウハウを活かし「価格」だけではなく「専門性」「品質」に重点を置き、競合先との差別化を図りながら、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を推進してまいります。また、新規顧客の獲得、既存業務の拡大とサービス提案領域の拡大を図り、多様な実績を活かし官公庁系の特化型案件の受注に取り組むとともに、適宜業務プロセスや社内システムを見直し、生産性の向上や業務効率の最大化に努め、中長期的に企業価値の改善と向上を図ってまいります。

以上の取組みを踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高92億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益4億15百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,518	2,073,419
受取手形	1,210	—
売掛金	1,300,706	1,355,907
未収入金	16,852	54,012
未収還付法人税等	9,808	3,034
仕掛品	2,219	28,610
貯蔵品	4,295	3,944
前払費用	55,566	96,945
短期貸付金	189	—
その他	3,366	32,954
流動資産合計	3,236,733	3,648,828
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	97,946	142,156
工具、器具及び備品（純額）	369,331	565,560
リース資産（純額）	3,470	2,941
有形固定資産合計	470,748	710,658
無形固定資産		
ソフトウェア	57,241	58,376
その他	3,901	3,901
無形固定資産合計	61,142	62,277
投資その他の資産		
長期前払費用	19,132	19,250
敷金及び保証金	77,535	97,144
繰延税金資産	247,950	210,900
投資その他の資産合計	344,618	327,294
固定資産合計	876,510	1,100,231
資産合計	4,113,243	4,749,059

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,412	207,825
1年内返済予定の長期借入金	—	99,936
リース債務	702	707
未払金	109,183	160,267
未払費用	390,688	467,818
未払法人税等	31,038	56,496
未払消費税等	146,660	52,556
前受金	1,536	715
預り金	48,831	80,762
賞与引当金	244,380	128,419
役員賞与引当金	21,500	8,718
受注損失引当金	17,224	14,930
資産除去債務	—	653
流動負債合計	1,152,160	1,279,807
固定負債		
長期借入金	—	275,080
リース債務	2,818	2,286
退職給付引当金	368,325	407,528
役員退職慰労引当金	50,024	17,495
資産除去債務	6,012	6,022
固定負債合計	427,180	708,412
負債合計	1,579,340	1,988,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金		
資本準備金	314,108	314,108
資本剰余金合計	314,108	314,108
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	404,135	404,135
繰越利益剰余金	1,446,680	1,673,617
利益剰余金合計	1,865,815	2,092,752
自己株式	△130	△130
株主資本合計	2,533,902	2,760,839
純資産合計	2,533,902	2,760,839
負債純資産合計	4,113,243	4,749,059

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,552,553	6,846,803
売上原価	8,634,107	5,312,491
売上総利益	1,918,445	1,534,311
販売費及び一般管理費	1,353,153	1,056,699
営業利益	565,292	477,612
営業外収益		
受取補償金	—	237
受取利息	30	9
助成金収入	364	170
未払配当金除斥益	78	27
備品売却収入	60	869
その他	39	124
営業外収益合計	573	1,438
営業外費用		
支払補償費	—	161
支払利息	179	322
助成金返還損	11,428	—
その他	24	109
営業外費用合計	11,632	594
経常利益	554,232	478,456
特別利益		
固定資産売却益	401	—
特別利益合計	401	—
特別損失		
固定資産売却損	8	33
固定資産除却損	18,690	17,491
減損損失	1,796	653
感染症対策費	40,365	919
課徴金	—	12,000
その他	—	733
特別損失合計	60,860	31,830
税引前当期純利益	493,773	446,626
法人税、住民税及び事業税	100,663	101,642
法人税等還付税額	△43,980	—
法人税等調整額	95,347	37,050
法人税等合計	152,030	138,693
当期純利益	341,743	307,933

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,185,933	1,605,068
当期変動額							
剰余金の配当						△80,996	△80,996
当期純利益						341,743	341,743
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	260,746	260,746
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,446,680	1,865,815

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△117	2,273,169	2,273,169
当期変動額			
剰余金の配当		△80,996	△80,996
当期純利益		341,743	341,743
自己株式の取得	△13	△13	△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			—
当期変動額合計	△13	260,733	260,733
当期末残高	△130	2,533,902	2,533,902

当事業年度（自2020年4月1日至2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,446,680	1,865,815
当期変動額							
剰余金の配当						△80,996	△80,996
当期純利益						307,933	307,933
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	226,936	226,936
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,673,617	2,092,752

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△130	2,533,902	2,533,902
当期変動額			
剰余金の配当		△80,996	△80,996
当期純利益		307,933	307,933
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			—
当期変動額合計	—	226,936	226,936
当期末残高	△130	2,760,839	2,760,839

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	493,773	446,626
減価償却費	149,073	131,211
減損損失	1,796	653
受取利息及び受取配当金	△30	△9
固定資産売却損益(△は益)	△393	33
支払利息	179	322
助成金返還損	11,428	—
感染症対策費	40,365	919
固定資産除却損	18,690	17,491
売上債権の増減額(△は増加)	427,002	△53,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,498	△26,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,094	67,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,985	△115,961
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,137	△12,781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,670	△32,529
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,874	39,203
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△21,639	△2,294
未払費用の増減額(△は減少)	△303,932	77,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,870	△94,104
その他	△135,934	△39,090
小計	573,335	404,203
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	△12	△224
助成金の返還額	△11,428	—
感染症対策費の支払額	△40,365	△919
法人税等の支払額	△239,829	△58,166
法人税等の還付額	45,998	10,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,714	355,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,565	△371,124
有形固定資産の売却による収入	55,584	62
無形固定資産の取得による支出	△54,003	△23,482
敷金及び保証金の差入による支出	△14,910	△23,306
貸付けによる支出	△6,078	△394
貸付金の回収による収入	6,071	583
敷金及び保証金の回収による収入	77,370	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,531	△417,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△24,984
配当金の支払額	△80,996	△80,996
その他	△3,078	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,075	293,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,107	230,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,410	1,542,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,542,518	1,773,419

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	187.70円	204.52円
1株当たり当期純利益金額	25.32円	22.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	341,743	307,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,743	307,933
普通株式の期中平均株式数(株)	13,499,437	13,499,424

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,533,902	2,760,839
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,533,902	2,760,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,499,424	13,499,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。